

## 第2次総合整備計画にかかる店舗統廃合の実施について

平成 29 年 7 月 1 日

飛騨農業協同組合

日頃は、JA 事業運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

現在、農協を取り巻く環境は大変厳しくなっております。国からは昨年 4 月の農協法改正により株式会社等と同様に利益の追求が農協の目的として追加され、日銀のマイナス金利政策を受けて各金融機関同様に当組合も資金の運用利益が減少しており経営に大きな影響が生じています。

当組合は組合員や地域の皆様と共に、農業と地域社会をしっかりと守り発展させていく事が使命であると自認しております。その使命を果たすべく策定した「第 7 次中期 3 か年計画」を昨年の通常総代会で総代各位に承認いただき、計画の柱である「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「経営基盤の確立」に取り組んでいくに当たり、現状の財務基盤をさらに強固なものにするため「第 2 次総合整備計画」を策定いたしました。

この「第 2 次総合整備計画」の設定に当たっては、JA の理事で構成される理事部会及び理事代表による「総合整備検討委員会」において 1 年をかけて検討を行い、平成 29 年 3 月の理事会において案を決定致しました。この計画は当組合の事業運営や今後の方向性を再確認した上で組織の再編を行うことを目的として「総合支店を核とする運営体制の確立」及び「店舗の選択と集中」（店舗統廃合）に取り組むものであります。

このうち、店舗統廃合については、平成 29 年 6 月 23 日開催の第 22 回通常総代会において承認をいただきましたので、一部を除き平成 30 年 2 月末日に実施させていただきます。なお、店舗統廃合は下表のとおり 1 支店・7 営業所・8 購買店舗・2 給油所となります。

店舗統廃合の対象となる地域においては、平成 29 年 4 月から 5 月にかけて地元説明会を開催し、店舗統廃合に至った経緯や「出向く体制」を基本方針とした今後の対応策・代替策を説明し、組合員・地域住民の皆様のご意見を伺いました。

現在、店舗統廃合対象地域の皆様へご不便をお掛けしないよう、地元説明会でのご意見を基に地域の実情にあった対応策・代替策の細部の調整を図っています。

今後とも JA ひだが農業を振興し地域に貢献していくためには、経営の安定を確保する「第 2 次総合整備計画」の実践は必要不可欠なものでありますので、組合員・地域住民の皆様におかれましては、何卒ご理解・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

<統廃合対象支店・営業所・店舗>

名称	統合先	実施時期
松倉支店	高山支店	平成 30 年 4 月
袖川営業所	神岡支店 高原事業所	平成 30 年 2 月末
西部営業所	竹原支店	
上原営業所		
中原営業所		
菅田営業所	金山支店	
岩瀬営業所		
森茂営業所	殿支店 高原事業所	平成 31 年 2 月末

<一部事業廃止店舗>

名称	廃止店舗	廃止時期
河合支店	営農・生活店舗	平成 30 年 2 月末
宮川支店	営農・生活店舗	
杉崎支店	Aコープ	
信包支店	営農・生活店舗	
宮支店	Yショップ	
朝日支店	Yショップ	平成 30 年 2 月末
	給油所	平成 29 年 7 月末
白川支店	給油所	平成 29 年 7 月末

<業態変更対象店舗>

名称	業態変更店舗	廃止時期
国府支店	Aコープ	平成 30 年 2 月末
古川支店		